

教育課程（カリキュラム）削減によるゆとり教育とその影響

The effect and room education by reduction of content of curriculum

芝垣 正光

SHIBAGAKI Masamitsu

Abstract: The content of the course of the study was, until this time, changed in 1947, 1951, 1958, 1968, 1977, 1989, 1998 and 2008. The cramming system of the curriculum was done in the course of the study in 1958 and 1968. This cramming system of the curriculum was called for grave reflection. The reduction of the content of the curriculum was done in the course of the study in 1977 and 1998. The room education was told in general. The problem happened. There was the lowering in the scholarship of the children and the pupils. It was suggested that the reorganization of the room education was a cause for the disruption of the school class. A part of the content of the course of the study was changed for the anxiety of the lowering in scholarship in 2003. Then, the content of the course of the study was changed from the room education to the basement of the education in 2008.

Keywords: Curriculum, reduction, room education, the effect

1 はじめに

学習指導要領は、これまで 1947, 1951, 1958, 1968, 1977, 1987, 1998, 2008 に改定されて来た。1958, 1968 年の改定では、学問中心の教育課程による詰め込み教育が行われた（坂野、2013）。特に、1968 年版が内容過多で児童・生徒に多大な負担を強いた。この反省から、1977-1998 年版で、教育課程の削減、ゆとり教育が行われた。この間、諸外国より上だった児童・生徒の学力が低下した。義務教育の教育課程内容が三割削減（または高校へ移行）された。このような教育課程内容の削減は、授業時間数の削減ともなった。影響は大学にも及び、著者が勤務する大学に限らず、著名な私立・国立大学の学生の学力が、以前に比べて低下した。また、大学生にいわゆる「読み、書き、そろばん」を教えている。

以上を踏まえて、本稿では、教育課程の歴史的

変遷、教育課程内容の削減によるゆとり教育、その影響について論じた。そして、最初に教育課程とカリキュラムについて論じた。

2. 教育課程とカリキュラム

柴田（2012）では、教育課程は英語でカリキュラム（curriculum）と言う。そのラテン語の語源は（currere）は、「走ること」やそのコースを意味し、後には「人生の履歴」を含意した。今日でも「履歴書」のことを英語では、curriculum vitae と表現する。それが、後に転じて 17 世紀の頃から学校で教えられる教科目やその内容等、学校の教育計画を意味する教育用語となった。

林（2013）では、教育課程とカリキュラムの専門用語は、厳密には必ずしも完全に同じ内容でない。一般的に、教育課程の意味内容は、カリキュラムのそれより狭義だ。教育課程とは、学校教育

での各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動の全体計画である。カリキュラムは、より多義的・広義に使われる。

今尾（2013）では、教育課程の編成は日本独自の教育用語で、欧米は通常「カリキュラム編集（curriculum construction）」と言う。学校教育システムにおけるカリキュラムの問題を扱う。カリキュラムに児童の経験する学習内容を含める際、カリキュラム編成と言う。行政的側面に触れた場合は、教育課程編成と言う。

3. 教育課程内容削減に至る学習指導要領の変遷

牛尾（2113）は、学習指導要領の歴史的変遷について次のように論じた。

学習指導要領は約50年間に約10年ごとに改定された。特に、1977年版（高校は1978年）の第4次改定の特徴は、豊かな人間性、ゆとりと充実、教育内容の構造、学校の自主性尊重だった。それは、1958、1968年の第3、4次の学習指導要領改訂の特徴である、教育荒廃、受験戦争の激化、落ちこぼれを生み出した学力格差の増大等の反省から出された。

同じく1977版改定は、①教科内容と事業時間の削減、②教育課程の基準の弾力化であった。2・3割の内容、1割の授業時数が除かれた。週当たりの授業時数は、小学校高学年で4時間中学校で3・4時間削減された。そして「ゆとりの時間」が週2・4時間新設された。

第5次改定1989版は、①小学校1,2年生の社会と理科を廃止し、生活を新設した。高校は、社会科を地歴化と公民科に再編し、世界史を必修にした。②小・中学校で授業時数の弾力的運用を、中学・高校で選択履修の幅を大きくした。③中学に習熟度別指導、高校に習熟度別学級編成を導入可能にした。

教育課程審議会は1998年7月に次の答申を出した。完全週5日制、各学年がゆとりの中で特色ある教育を行い、子ども達に豊かな人間性、基礎・基本を身に付けさせる。自ら学び自ら考える「生

きる力」を付けさせる。

1998年版の特徴は、①総合的な学習の時間の新設、②完全週5日制の実施、③学習指導要領の大綱化・弾力化であった。①は教科、道徳、特別活動と同じく教育課程に入れられた。②は学習内容と授業時間の削減となった。小学校6年間の総時間数は5785時間から5367時間に減少した。これは、日本社会に学力低下と、学校現場に時数が減少したので、逆に詰め込み教育をもたらした。

近年2008年改定版は、理数の授業数の増加、総合的な学習の時間の1時間減少となった。特徴は、①伝統や文化に関する教育、道徳教育、体験活動等を充実させる。②知識・技能の習得と、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視、③国語・算数（数学）等の教科を中心に標準時数の増加であった。小学校5,6年生、週1コマ外国語活動を追加。言語活動、理科教育、伝統や文化に関する教育、道徳教育や体験活動のそれぞれの充実等であった。小学校6年間の総授業時数は278時間増加し、5645時間になった。

4. ゆとり教育の教育課程内容削減による学力低下

山田（2013）は、ゆとり教育の教育課程内容削減による学力低下について次のように論じた。

学習指導要領1977年版以降の教育改革は、教育課程内容の削減を伴った。国際教育到達度評価学会（IEA）が実施した国際数学・理科教育調査（Trends in International Mathematics and Science Study）の結果から、学習意欲が順調に進んでいなかった。

1980年代半ば以降、日本は対照的に教育課程内容を増加し、教師の主導性を高める改革を行った。アメリカやイギリスよりもレベルが低い。このことから、教育課程内容の削減や自主性の尊重が学習意欲の向上につながっていない。この他、日本の児童・生徒の家庭における学習時間が対照的に短く、しかも短縮傾向にある。これが、日本の児童・生徒の学習意欲低下につながっていた。

また、思考力に関しても順調に進んでいなかった。思考力を育てるように改革された日本の算数教育は、「暗記科目」となっている。再度アメリカと比較すると、教育課程内容の削減や自主性の尊重が、考える機会を増やすことにつながっていない。この他、日本の児童・生徒は創造的・推論的な思考力が低く、または低下していた。このように、二十年にわたる「ゆとり」と「個性」の教育課程改革は成果を上げられなかった。

坂野（2013）は、ゆとり教育による教育課程内容削減による学力低下について次のように論じた。

2000年 OECD（経済協力開発機構）の国際学力調査である PISA 調査が各国で話題になった。2001年 12月に公表された上記 PISA 調査結果では、日本は全体では上位グループに入ったが、読解力では上位グループに入っていなかった。2004年 12月には前年に実施された PISA 調査結果が公表された。日本の学力が低下していることが、データから明らかになった。読解力が前回の 8位から 14位に低下した。

例えば、「正方形の面積の出し方」が分からない小・中学生が約 40%いる。特に、四則の計算は早い段階で身に付けておかないと、非常に大変だ。学力低下は、単に教育現場だけに留まる話ではなく、学力低下が国際競争力の低下につながり、さらに国際競争力の低下が国家としての収入減になる^{注1)}。

ある模試で例題 $3x-7(2x+1)=-x+3$ に対する毎年度の正解率の推移は次のようだった。96年度:94%, 97年度:93%, 98年度:87%, 99年度:73%だった。このように、正答率が約 20%低下した^{注2)}。

今尾（2013）は、ゆとり教育による教育課程内容削減による学力低下について次のように論じた。

2003年上述の PISA2 回目の実施結果。義務教育終了段階にある 15歳の生徒を対象に、読解力、数学的リテラシー、問題解決を調査し、国際比較によって教育方法の改善・標準化を目的とした。2000年第 1回実施の際、参加 32国中日本は数学 1位、読解力 8位、科学 2位だった。98年版学習

指導要領の実施以降に行われた 2003年の第 2回調査では、参加国 43国中、日本は数学 6位、読解力 14位、科学 2位、問題解決力 4位と順位を下げた。2006年第 3回調査では、参加国 56国中、日本は数学的リテラシー 10位、読解力 15位、科学的リテラシー 5位だった。

刈谷・志水（2002）が行った結果は次のようだった。

2001年 11月に関西都市圏で学力調査を実施した。学力テストの算数・数学と国語を使用した。1984年に実施したものと比較した。結果は下記の通りだった。児童・生徒の学力が低下していた。

		89年	01年	変化
小学校	国語	78.9	70.9	-8.0
小学校	算数	80.6	68.3	-12.3
中学校	国語	71.4	67.0	-4.4
中学校	数学	69.6	63.9	-5.7

5. ゆとり教育の教育課程内容削減による学級崩壊

山田（2013）は、ゆとり教育の教育課程内容削減による学級崩壊について次のように論じた。

1990年代後半から学級崩壊が目立つようになった。学級崩壊は、児童・生徒が授業中に私語・徘徊をする。注意すると教師に反抗的態度をとる。教師はこれまでの方法では、それを治めることが出来ない。授業が成立しないで、この状態が持続する。

学級崩壊が起こるのは、教師の教育技術不足もあるが、ゆとり教育による教育課程内容削減が学級崩壊の一因かもしれない。教育改革によって、児童・生徒が自由に移動する調べ学習、この時私語・徘徊が起こっている。自主性・自発性を重視すると、教師が児童・生徒を厳しく叱ることが少なくなった。しかし、家庭環境、親の離婚等の児童・生徒が、学級崩壊の一因になっている場合も考えられる。

学級崩壊をした学級を担当していた教師の一部は、一時教育現場を離れた。これらの教師が、著

者が勤めていた特別支援学校へ、教育委員会の職場復帰プログラムで来ていた。

6. まとめ

本稿では、教育課程の歴史の変遷、教育課程内容の削減によるゆとり教育、その影響について論じた。学習指導要領は、これまで1947, 1951, 1958, 1968, 1977, 1987, 1998, 2008に改定されて来た。1958, 1968年の改定では、学問中心の教育課程による詰め込み教育が行われた。特に、1968年版が内容過多で児童・生徒に多大な負担を強いた。この反省から、1977-1998年版で、教育課程の削減、ゆとり教育が行われた。この間、諸外国より上だった児童・生徒の学力が低下した。ゆとり教育による教育課程内容削減が、学級崩壊の一因と考えられた。基礎学力低下への不安から、2003年の一部改定、そして2008年版で、基礎・基本の重視へと転換した（坂野、2013）。

補注

1) 「ゆとり教育の問題点」・学力低下にもたらす影響を特集、学力低下の例、

<http://www.donano-yutori.com/problem/>、2013年、1月10日にアクセス

2) 「ゆとり教育と学力低下」・学力低下との関係性を特集、学力低下の例、

<http://www.donano-yutori.com/problem/decline.html>、2013年、1月10日にアクセス

引用文献・図書

- [1] 林尚示：教育課程論、カリキュラムと教育課程、樋口直宏・林尚示・牛尾直行、編著「教育課程論・教育方法論」；学事出版、p 15、(2013)
- [2] 今尾佳生：カリキュラムの編成原理、加藤幸次編「教育課程編成論」；玉川大学出版部、pp44-45、(2013)
- 今尾佳生：現行学習指導要領の構成、加藤幸次編「教育課程編成論」；玉川大学出版部、pp84-86、2013)

[3] 刈谷剛彦・志水宏吉：「学力低下の実態」；岩波ブックレット、(2002)

[4] 坂野慎二：日本の学習指導要領の歴史、加藤幸次編「教育課程編成論」；玉川大学出版部、pp200-201、(2013)

[5] 柴田義松：教育課程（カリキュラム）の意義、柴田義松編「教育課程論」；学文社、p8、(2012)

[6] 牛尾直行：学習課程論、学習指導要領、樋口直宏・林尚示・牛尾直行、編著「教育課程論・教育方法論」；学事出版、p 28、pp.31-34、(2013)

[7] 山田雅彦：教育課程論、カリキュラム改革とその背景、樋口直宏・林尚示・牛尾直行、編著「教育課程論・教育方法論」；学事出版、pp.49-51、p 52、(2013)

参考図書

- [1] 安藤忠彦：教育課程編成論—学校は何を学ぶところか（放送大学院教材）、(2006)
- [2] 原清治：学校教育課程論；学文社、(2005)
- [3] 樋口直宏・林尚示・牛尾直行、編著「教育課程論・教育方法論」；学事出版、(2013)
- [4] 広岡義之：新しい教育課程論；ミネルヴァ書房、(2010)
- [5] 加藤幸次編「教育課程編成論」；玉川大学出版部、(2013)
- [6] 森山賢一：教育課程編成論；学文社、(2013)
- [7] 大津尚志・伊藤良高・中谷虎・伊藤一雄：教育課程のフロンティア；晃洋書房、(2010)
- [8] 柴田義松：教育課程論；学文社、(2008)
- [9] 柴田義松：柴田義松教育著作集（3）教育課程論；学文社、(2010)
- [10] 白井嘉一・金井香里：学生と教師のための現代教育課程論とカリキュラム研究；成分社、(2012)
- [11] 山崎準二：教育課程（教師教育テキストシリーズ）；学文社、(2009)
- [12] 山内紀幸・橋本美保・田中智志：教育課程論（新・教職課程シリーズ）；一藝社、(2013)